

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ゴールドパック株式会社					
代表者名	氏名	林 邦広	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都品川区東品川4丁目13-14					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	10 飲料・たばこ・飼料製造業				
主たる事業の概要	飲料および原料用果汁・野菜汁の製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	19273	18723	21461	22920	22672
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	38134	36989	42435	45310	44801
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	9		9	9	9
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	18		17		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 29 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

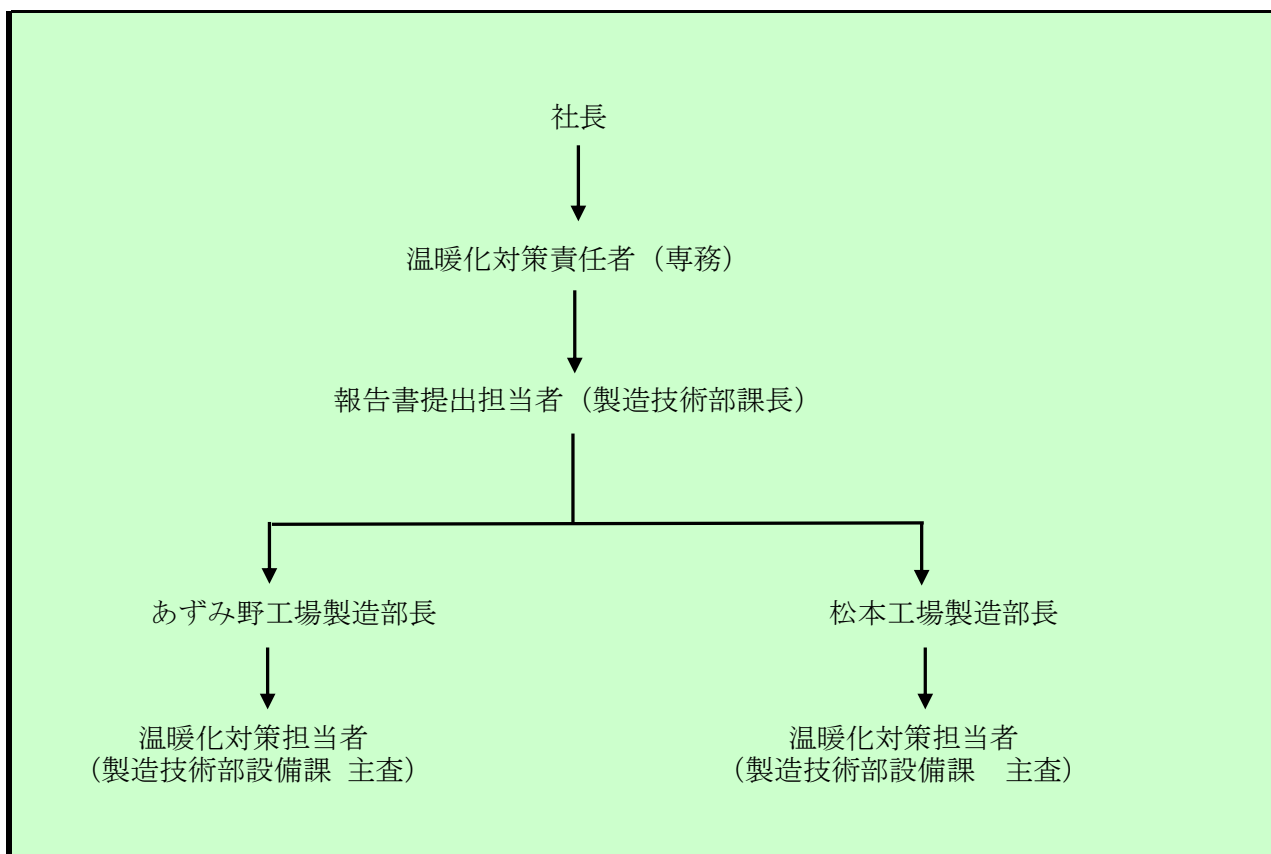
<input type="checkbox"/>	ホームページ	あずみ野工場 安曇野市堀金烏川1984-1 9:00～17:00
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	担当：製造技術部あずみ野工場設備課 連絡先電話番号 0263-73-5997 松本工場 松本市双葉12-63 9:00～17:00
<input type="checkbox"/>	その他	担当：製造技術部松本工場設備課 連絡先電話番号 0263-25-3415

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

1. エネルギーを消費する設備を設置するに当たっては、エネルギー消費効率が優れ、かつ効率的な使用が可能となるものを導入する。
2. エネルギー消費設備の運転管理、計測記録、保守点検、新設時の措置について管理標準を設定し、これに基づいた管理を行う。
3. エネルギー消費効率の向上および効率的な使用の観点から、補助金等の支援策を活用し既存設備の更新、改善および付加設備の早期導入に努める。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

工場会議、品質会議、工場部課長会議 各毎月1回開催

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	38,134	t-CO ₂	生産重量	398.36	単位	千t	
28年度	調整後排出量	38,018	t-CO ₂	基準原単位	95.73	t-CO ₂ /	千t	
目標年度	目標排出量	36,989	t-CO ₂	目標原単位	92.85	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	補助金等の活用によりエネルギー消費高効率機器への更新を図る 燃料種類および燃料と電気の使用量比率は大きく転換しないと推定されるので、 省エネ法に合わせ年平均1%の削減目標を設定した。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	42,435	t-CO ₂	生産重量	458.49	単位	千t	
	調整後排出量	42,278	t-CO ₂	原単位	92.55	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(11.28)	%	削減率	3.32	%		
排出量等の増減理由	生産量の増加に伴い排出量は増加した。 搾汁液濃縮に使用する装置の品目ごとの機種選択の見直しと変更を行った。また 高効率ボイラーへの更新(補助金利用)、空気圧縮機、LED照明の設備更新により エネルギー使用量の増加率は生産量増加率以下に抑えられ、原単位においては 削減された。							
第二年度	排出量	45,310	t-CO ₂	生産重量	480.02	単位	千t	
	調整後排出量	45,177	t-CO ₂	原単位	94.39	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(18.82)	%	削減率	1.39	%		
排出量等の増減理由	生産量の増加に伴い排出量は増加した。 高効率ボイラー、空気圧縮機、LED照明器具の設備機器更新によりエネルギー 使用量の増加率は生産量増加率以下に抑えられ、原単位においては削減された。							
第三年度	排出量	44,801	t-CO ₂	生産重量	472.00	単位	千t	
	調整後排出量	44,639	t-CO ₂	原単位	94.92	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	(17.49)	%	削減率	0.84	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	基準年度と比較して生産量は増加したが、生産品目の変化によりエネルギーの使用 量が増加し、目標削減率は未達であった。松本工場においては排出量は減少 し、排出削減目標を達成している。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	18	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	17	t-CO ₂	削減率	5.55	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320302 スチームトラップの保全管理	29	90	29~30	4.51
2	エネ起	360701 ポンプの運転管理	30	29.1		
3	エネ起	360703 コンプレッサーの運転管理	30	10		
4	エネ起	360799 ポンプ、ブロワー、コンプレッサー等に係るその他の削減	30	61	29~30	54.02
5	エネ起	380752 LEDの導入	30	195	29~30	376
6	エネ起	320404 廃熱回収設備の保全 (新アイテム)			30	13.64
7	エネ起	360799 ポンプ、ブロワー、コンプレッサー等に係るその他の削減	31	114	31	198
8	エネ起	320404 廃熱回収設備の保全	31	344		
9	エネ起	320301 熱利用設備に係わる断熱の保全	29	28	29~30	38
10	エネ起	329999 ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等に係るその他の削減対策	29	50	29	247

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	116		157	133	162
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kl以上	2	38,134	2	42,435	2	45,310	2	44,801
1,500kl以上 3,000kl未満								
1,500kl未満								
合計	2	38,134	2	42,435	2	45,310	2	44,801

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	2	2	2	2
合計	2	2	2	2
自動車総数	9	9	9	9
次世代車導入割合	22.2	22.2	22.2	22.2

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	一定距離(2km)以下の自動車通勤の原則禁止 自転車、バイク通勤の推奨 駐輪場整備
公共交通機関の利用促進	出張時の移動は、公共交通機関を利用する
来客者の交通対策	該当なし
物流の合理化	JRコンテナの利用

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2003年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	クールビズの実施 フォークリフト電動化 構内植栽の整備
第一年度実績	同上
第二年度実績	同上
第三年度実績	LED照明器具、省エネ設備機器への更新

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	高効率トランス、高効率ボイラー、空調方式の見直し更新 LED照明への更新、乾燥設備の改造	1393
その他	生産管理システムを更新することにより生産計画の最適化等による生産能率の向上を目指した。	